

世界をみつめて4

国際社会におけるトルコの位置

堀川 徹

2011年10月23日トルコ東部のヴァンで大地震が発生した。マグニチュードは7.2、600人以上の死傷者が出た。さらに、11月9日の夜起きた余震で、日本から援助に駆けつけていたNPO法人「難民を救う会」の宮崎淳さんが犠牲になった。トルコは地震国で、私が1年間トルコに滞在していた期間（1983～84）にも東部で大地震があったし、その後も、西北部で大きな被害をもたらした地震が発生している。被災現場を実見したが、壁が抜け柱がすべて折れて、いわゆるパンケーキ型につぶれたコンクリート造りの中層建築物を数多く見た。建築の際、耐震の配慮に欠けていることが、被害を拡大させる最大の要因だと思われる。いずれにしても、志半ばにして逝った宮崎さんのご冥福を心よりお祈りしたい。

トルコの人口は現在およそ7,500万人、住民のほとんどがイスラーム教徒である。こういう災害が起きた際には、イスラームの相互扶助の精神に基づき、ボランティア団体がいち早く援助を開始している。被災した町で、揃いのTシャツを着たボランティアの若者や婦人たちにお会いしたし、私がお手伝いしている日本トルコ文化協会から現地のボランティア団体に、援助の品を送ったこともある。もっとも、トルコ人は災害の時でなくとも、困っている人を助けるという心根をいつも持っている人たちで、それは私たちのような遠来の客に対しても当てはまるようだ。そうした国民性は、必ずしもイスラームの教えに基づくだけでなく、彼らの祖先がもてなしの心を持った中央アジアの遊牧民であったことにも由来しているかもしれない。

前号で述べたように、トルコは大多数の住民がイスラーム教徒であるのに、政教分離の世俗主義を貫いている国である。トルコ共和国の前身であるオスマン帝国は、16世紀には、東はイラクから西はアルジェリアに至るまでの中東と、バルカン半島の全域を支配する世界最強の帝国であった。1529年にオスマン軍

は、ウィーンにまで攻めのぼっている。その帝国も17世紀の末以降、力を付けてきたヨーロッパ諸国との戦いに敗れ領土を減らし続けるようになった。なぜ自分たちは負けるのか。オスマン帝国のスルタン（皇帝）や高官たちは、近代化の遅れを自覚して、18世紀末からヨーロッパを範とした近代化政策を積極的に推進した。しかし、第一次世界大戦でドイツ・オーストリア側に与したオスマン帝国は、敗戦国となって連合軍によって国土を分割され滅亡の危機に直面した。それを救ったのが、国民軍を組織して占領軍を排除したムスタファ・ケマル（アタチュルク）であった。1923年に樹立されたトルコ共和国は、初代大統領となった彼の主導のもと、西欧をモデルとして共和・世俗主義の原則に基づく国民国家の建設を目指したのである。

トルコは早くからNATOやOECDに加盟しており、欧米諸国と良好な関係にある。EUへの加盟は、クルド人問題やキプロス問題、その他が障害となって実現していないが、EUの今の混乱ぶりを見ると、むしろ加盟しない方が良かったとの声も聞かれる。欧米偏重に陥ることなく、対BRICSをはじめ全方位外交を展開して着実に経済成長を成し遂げている。現在政権を担っている公正発展党は、政教分離の原則内でイスラーム色を前面に出した政策を実行して国民の支持を集めており、アラブの国々やイランなどイスラーム諸国からも信頼される存在である。また、前述したように彼らの故郷である中央アジアに残留したトルコ系諸民族の国家とも、言語やイスラームを共通項として、政治的・経済的・文化的に密接な関係を保っている。このように世界中の各方面と太いパイプを持つトルコは、その国土の戦略的な位置と相まって、これからの国際社会において重要な働きをしていく可能性を秘めているのである。

ほりかわ とおる（教授・西南アジア史）